

## 東証プライム、1841社上場 基準厳格化で新陳代謝狙う 4月に3市場に移行

2022/1/11 15:37 (2022/1/11 21:11更新) | 日本経済新聞 電子版

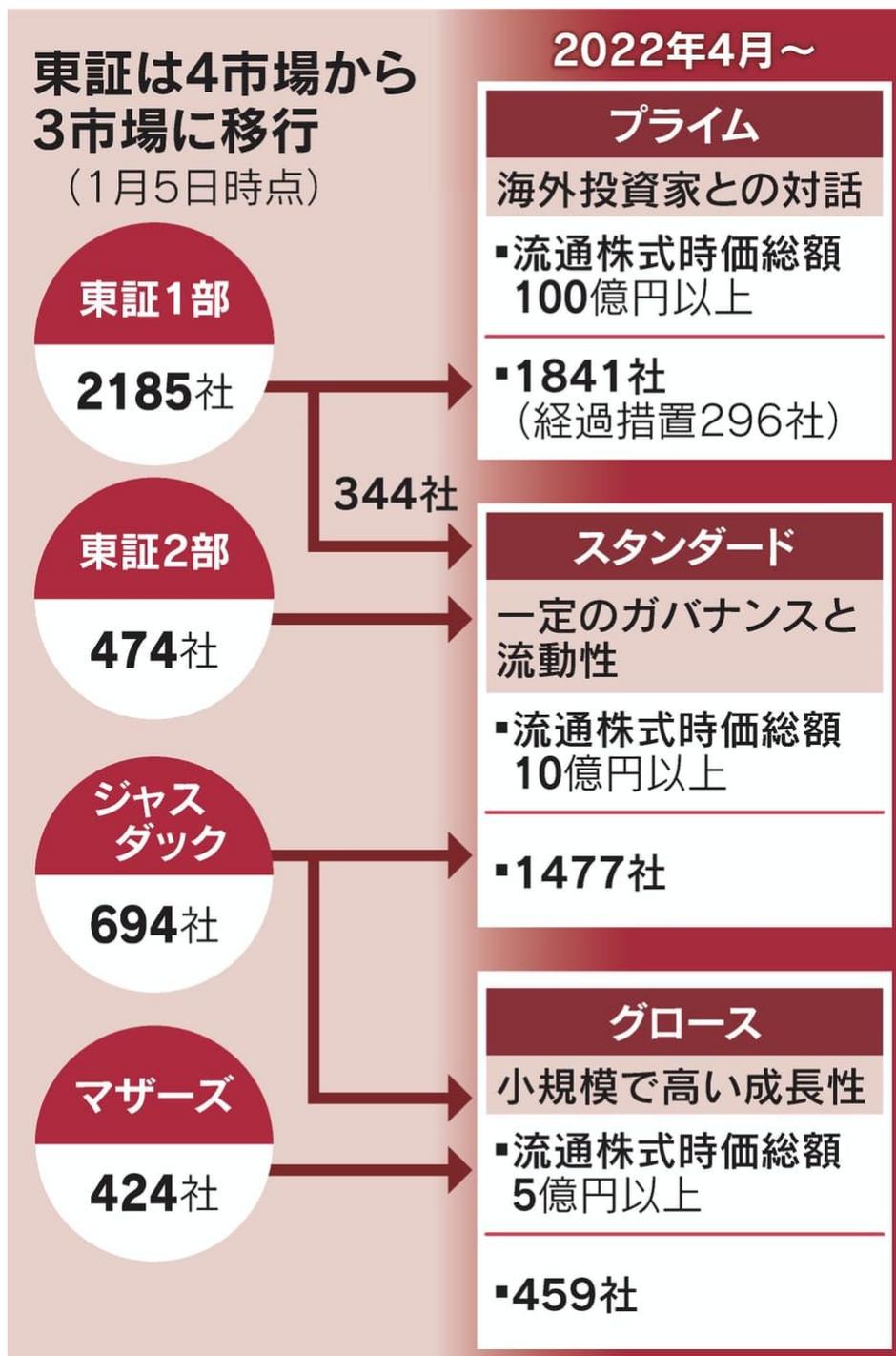
東京証券取引所は11日、4月4日に実施する株式市場再編後の全上場企業の所属先を公表した。実質最上位の「プライム」には1841社が上場する。東証1部のうち8割強が移行し、プライム以外に移る企業は2割弱にとどまった。再編には上場基準を厳しくして新陳代謝を促す狙いがある。ただ、基準を満たさなくてもプライムに上場できる例外規定を約300社が活用しており、活性化に向け課題を残した。

### 【関連記事】

- ・[東証市場再編、全3777社の移行先一覧 検索ページへ](#)
- ・[東証社長「上場廃止株の売買市場検討」 基準厳格化受け](#)

東証の中核市場に及ぶ再編は2部を新設した1961年以来60年ぶり。新興市場も集約し4市場を3市場にする。東証は「プライム」を世界経済をリードする企業向けと位置づける。国内経済の中核「スタンダード」、高い成長性を持つ「グロース」に整理し投資家にわかりやすくする。

スタンダードには1477社、グロースには459社が上場する。市場ごとの上場社数の比率はプライムが49%、スタンダードが39%、グロースが12%となった。



一連の再編で上場と廃止の基準を厳しくした。これまでのルールでは東証1部に時価総額40億円で上場でき、10億円を下回らないと上場廃止にならなかった。プライムでは上場も廃止も一律に流通時価総額100億円(時価総額に換算すると約250億円になる企業が多い)以上を求めた。時価総額が数百億円の中堅企業は上場廃止のリスクと隣り合わせになる。

焦点だったプライムの基準を満たさない東証1部上場600社強は行き先が分かれた。

296社は「上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示して経過措置の適用を受けながらプライムに上場する。東証は達成の期限を定めていない。計画書の内容を精査した上で有識者らと交えて決める方針だ。最長で10年の計画もある。

残りの321社はプライムを選ばずスタンダードに移る。親会社が株式を多く保有し流通株の比率が基準を満たさない企業や、事業範囲が国内のためプライムを目指さない例が多い。プライムの基準を満たしていてもスタンダードを選んだ東証1部企業も23社あった。[大正製薬ホールディングス](#)は「目指す姿に一致している」とする。2部市場や新興市場からプライムへの移行を選んだ企業はなかった。

### 3市場の主な上場維持基準

	プライム	スタンダード	グロース
株主数	800人	400人	150人
流通時価総額	100億円	10億円	5億円
流通株式比率	35%	25%	
流動性	1日平均売買代金 2000万円	月平均売買高 10単位	
ガバナンス (独立社外取締役)	3分の1	2人	

(注)各項目は最低ライン。ガバナンスはコーポレートガバナンス・コードが求める基準

東証1部の上場社数はこの10年で3割増えた。一方、米国では90年代後半のピークから約4割減少した。低収益企業が市場から退出を迫られたり買収されたりと新陳代謝が活発で、経済拡大の活力になっている。

東証再編では市場の再設計を通じて企業を動機づける。プライム企業にはコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)を改定して社外取締役3分の1以上など高い基準を求めた。有望企業を生んで新陳代謝を高めるには「国を挙げたグロース活性化策が不可欠」(レオス・キャピタルワークスの藤野英人会長兼社長)との指摘も多い。

改革は道半ばだ。期限のない経過措置で実効性は弱まった。「成長ストーリーを描けている適用企業は極めて少ない」(大手監査法人)。「優等生100社程度を選んでプライムと呼び、その下の企業群が目指すような仕組みにしないと市場区分をつくった意味がない。ガバナンスの強化が必要」(日本取締役協会・宮内義彦会長)と厳格化を求める声もある。

#### 【関連記事】

・[東証の市場改革、看板倒れも マネー呼び込み不透明](#)

- ・[株、プライム達成計画で選別 還元や資本効率改善ヒント](#)
- ・[誰のための市場再編か 東証、投資家本位の改革急務](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.